



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 東京センチュリー株式会社

コード番号 8439

URL <https://www.tokyocentury.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浅田 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 馬場 高一

(TEL) 03(5209)6710

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	976,107	3.8	71,999	9.2	73,511	8.1	43,648	9.0
28年3月期	940,460	6.5	65,904	12.8	68,008	12.1	40,033	17.3

(注) 包括利益 29年3月期 49,679百万円(28.1%) 28年3月期 38,789百万円(△24.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	413.51	412.36	12.9	2.1	7.4
28年3月期	379.34	378.51	13.1	2.1	7.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1,172百万円 28年3月期 1,286百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,579,882	404,818	9.9	3,360.27
28年3月期	3,317,862	374,872	9.6	3,033.61

(参考) 自己資本 29年3月期 354,701百万円 28年3月期 320,162百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△670	△30,071	27,500	85,730
28年3月期	△136,618	△3,072	155,770	91,762

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	8,443	21.1	2.8
29年3月期	—	47.00	—	53.00	100.00	10,555	24.2	3.1
30年3月期(予想)	—	52.00	—	53.00	105.00		24.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	980,000	0.4	74,000	2.8	76,000	3.4	45,000	3.1	426.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）CSI Leasing, Inc. 除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	106,624,620株	28年3月期	106,624,620株
29年3月期	1,067,233株	28年3月期	1,086,343株
29年3月期	105,557,164株	28年3月期	105,532,229株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	480,165	△7.5	37,225	△7.9	41,112	△5.9	29,034	△2.5
28年3月期	518,830	4.8	40,425	10.8	43,701	7.3	29,784	12.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	275.06		274.30					
28年3月期	282.23		281.61					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,306,297	264,700	11.4	2,498.71
28年3月期	2,288,107	243,763	10.6	2,302.93

(参考) 自己資本 29年3月期 263,757百万円 28年3月期 243,047百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

- 決算補足説明資料は決算短信の開示と同時に、当社ホームページに掲載いたします。
 なお、平成29年5月16日（火）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 契約実行高	18
(2) 営業資産残高	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が進み、個人消費にも持ち直しの兆しがみられるなど、景気全般として緩やかながらも回復基調にて推移いたしました。一方、世界経済においては、米国・欧州の個人消費が堅調であるものの、米国新政権における政策運営の動向に不透明感が残ることや、欧州の政治情勢が今後に与える影響など、先行きを見通しづらい状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成28年度を初年度とする第三次中期経営計画（3ヵ年）を策定、資産効率を重視した「高収益ビジネスモデル」への変革を推進し、更なる持続的成長の礎を築くことを目指した取り組みを開始いたしました。また、リース・ファイナンス機能の更なる進化・高度化を推進していくとともに、高い専門性と独自性を発揮する「金融・サービス企業」として、幅広い事業展開を指向していく決意を示すため、平成28年10月1日より、商号を「東京センチュリー株式会社」に変更いたしました。

① 営業基盤の強化

〔国内リース事業分野〕

- 株式会社IHIおよび他の出資会社7社とともに、鹿児島県鹿児島市において県内最大規模となる木質バイオマス発電事業を展開する事業会社の七ツ島バイオマスパワー合同会社を設立し、持分法適用関連会社といたしました。

〔スペシャルティ事業分野〕

- 資産運用事業を共同で推進することを目的として、日本土地建物株式会社が保有する日土地アセットマネジメント株式会社の発行済株式の30%を譲り受け、持分法適用関連会社といたしました。
- CIT Group Inc. との航空機リース合弁事業であるTC-CIT Aviation Ireland Limited (現 TC Skyward Aviation Ireland Limited) およびTC-CIT Aviation U.S., Inc. (現 TC Skyward Aviation U.S., Inc.) について、CIT Group Inc. が出資する持分の全てを当社が追加取得し、当社の完全子会社といたしました。

〔国内オート事業分野〕

- 当社連結子会社である日本カーソリューションズ株式会社において、株式会社ジェイティクリエイティブサービス（日本たばこ産業株式会社の100%出資連結子会社）が保有するリース車両（約4,000台）およびそのリース債権を譲り受けました。

〔国際事業分野〕

- 米国の大手独立系リース会社であるCSI Leasing, Inc. の株式追加取得を完了し、完全子会社化いたしました。
- インドネシアの大手財閥であるリッポー・グループと戦略的パートナーシップ協定を締結いたしました。今後、当地においてリッポー・グループが推進するデジタル事業ならびにフィンテック事業において総額1億米ドル程度の出資を行い協働していく予定です。
- モバイルアプリケーションを活用してドライバーと乗客をマッチングする配車サービス事業に関して、東南アジアにおける業界最大手であるGrab Inc. と、自動車リース・レンタル事業を共同で取り組むことに向けた戦略的パートナーシップ協定を締結いたしました。当社は、本協定を通じて、国内外にて長年培ってきたノウハウを提供するとともに、Grab Inc. との自動車リース・レンタル事業における協働を推進いたします。
- 銀行カード連合組織である中国銀聯股份有限公司の子会社で、中国最大手のカード決済サービス企業である銀聯商務有限公司と戦略的な業務提携を締結いたしました。共同で銀聯商務加盟店舗向けにインターネットを活用した設備リース、オートリースなどを展開することで、両社のビジネスを拡大してまいります。
- イオンフィナンシャルサービス株式会社の連結子会社であるACS Capital Corporation Ltd. より、同社のリース事業の一部であるオートリース事業にかかるリース車両（約2,500台）およびそのリース債権ならびに同事業に係る事業基盤（従業員、営業施設等）を譲り受けました。合わせて、タイにおけるオートリース事業の更なる発展を目指し、当社子会社となるオートリース専業会社「TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd.」を設立いたしました。
- 中国最大手の冷凍空調機器メーカーである大連冰山集団有限公司とともに、同社製品の更なる販売促進を目指し、当社関連会社となるリース会社「大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司」を設立いたしました。

② 経営基盤の強化

〔連結経営の強化〕

- 当社連結子会社であるニッポンレンタカーサービス株式会社の株式を追加取得し、当社との更なる連携強化を図りました（平成28年3月末69.6%から平成29年3月末81.1%へ増加）。

〔財務基盤の充実と強化〕

- ・当社の連結子会社であるインドネシア現地法人PT. Century Tokyo Leasing Indonesiaは、リース資産などの拡大に伴う資金需要に対応するため、インドネシア市場において、当社グループとして初めてとなるインドネシアルピア建無担保普通社債（2,000億インドネシアルピア：約16億円）を発行いたしました。
- ・当社の連結子会社である株式会社オリコオートリースにおいて、業績の順調な伸長による資金需要への対応と、資金調達が多様化を目的として、平成28年10月に株式会社日本格付研究所により格付「J-1」（発行枠400億円）を取得し、20億円の短期社債（電子CP）を発行いたしました（平成29年3月末時点発行残高300億円）。

〔その他経営基盤の強化〕

- ・経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「攻めのIT経営銘柄2016」に、上場企業約3,500社の中から選定された26社中の1社として2年連続で選出されました。
- ・今年度より開始された経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人（ホワイト500）2017」に選出されました。
- ・環境省が事務局となり策定した、21世紀金融行動原則に署名した金融機関の中から、当社の「地方自治体と連携した『再生可能エネルギーによる発電事業』への取組」が第5回「グッドプラクティス」に選定されました。
- ・経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「なでしこ銘柄2017」に、上場企業約3,500社の中から選定された47社中の1社として選出されました。

事業の成果としては、当連結会計年度の契約実行高はファイナンス事業の減少などあったものの賃貸・割賦事業の増加により前連結会計年度に比べて0.1%増の1兆4,999億91百万円となりました。

損益面については、売上高は前連結会計年度に比べて3.8%増の9,761億7百万円、営業利益は同9.2%増の719億99百万円、経常利益は同8.1%増の735億11百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同9.0%増の436億48百万円となりました。セグメント利益では、賃貸・割賦事業が前連結会計年度に比べて19.1%増の599億31百万円、ファイナンス事業が同23.4%減の126億22百万円、その他の事業が同41.3%増の80億95百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の概況)

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,620億19百万円（7.9%）増加し、3兆5,798億82百万円となりました。主な要因は、CSI Leasing, Inc. の連結子会社化により営業資産が増加したことによるものであります。

○ 営業資産

当連結会計年度末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて2,248億53百万円（7.5%）増加し、3兆2,159億95百万円となりました。

セグメント別残高は、賃貸・割賦事業が2兆4,392億6百万円、ファイナンス事業が7,499億65百万円、その他の事業が268億23百万円です。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,320億73百万円（7.9%）増加し、3兆1,750億63百万円となりました。主な要因は、CSI Leasing, Inc. の連結子会社化により有利子負債が増加したこと等によるものであります。

○ 有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて1,815億53百万円（7.1%）増加し、2兆7,330億44百万円となりました。有利子負債の内訳でみると、短期調達においては、前連結会計年度末に比べて66億59百万円（0.5%）増加し、1兆2,916億41百万円となりました。長期調達においては、社債の発行による調達の増加及びCSI Leasing, Inc. の連結子会社化により長期借入金が増加したこと等から前連結会計年度末に比べて1,748億93百万円（13.8%）増加し、1兆4,414億2百万円となりました。

③ 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べて299億46百万円（8.0%）増加し、4,048億18百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が336億27百万円増加したことです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント上昇し9.9%となりました。

(キャッシュ・フローの概況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億70百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得の増加により、300億71百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーや社債の発行の増加により、275億円の収入となりました。これらにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ60億31百万円減少し、857億30百万円となりました。

(3) 今後の見通し

国内景気動向については、企業の底堅い収益や雇用環境の改善など、緩やかながらも回復傾向にあるものの、年明け以降の円高・株安、企業の景況感の下振れなどによる不透明な状況が続くことが予想されます。

このような見通しの中、当社は引き続き資金原価や信用コストの抑制を図るとともに、高い専門性と独自性を持つ金融・サービス企業として、事業の成長に挑戦するお客様とともに、環境に配慮した循環型経済社会の実現に努めてまいります。

以上により、平成30年3月期の連結業績については、売上高9,800億円（前連結会計年度比0.4%増）、営業利益740億円（同2.8%増）、経常利益760億円（同3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益450億円（同3.1%増）を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、継続的な業容の拡大や企業体質の強化に向けた取り組みが企業価値の増大につながるものと考え、それらを実現するために内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しましては、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、良質な営業資産の購入資金に充当するなど今後の経営に有効に活用してまいります。

当期の配当につきましては、期初に1株当たり年間95円（中間配当47円、期末配当48円）の予想をさせていただきました。中間配当につきましては、期初の中間配当予想のとおり、1株当たり47円とさせていただきました。また、期末配当につきましては、期初の期末配当予想に対して1株当たり5円の増配を実施し、1株当たり53円とさせていただく予定です。これにより、年間配当は1株当たり100円となる予定であります。

なお、次期の配当につきましては、株主の皆様からのご支援にお応えするべく、当社の利益還元方針に基づき、1株当たり年間105円（中間配当52円、期末配当53円）とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本基準による連結財務諸表は当社の経営成績、財政状態を適切に反映していると判断しております。また、会計基準の選択について、財務報告の効率化、比較可能性の確保、資金調達への影響など様々な観点からコストベネフィットを検討し、現時点では、日本基準を適用することが適当と判断しております。

今後とも、IFRS及び我が国会計制度・基準の動向を注視し、会計基準の選択について、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,395	83,565
割賦債権	226,467	216,466
リース債権及びリース投資資産	1,480,951	1,600,637
営業貸付債権	528,365	539,058
営業投資有価証券	194,627	209,712
貸貸料等未収入金	24,287	27,525
有価証券	12,843	4,052
商品及び製品	677	1,796
繰延税金資産	4,349	7,074
その他の流動資産	69,256	81,016
貸倒引当金	△3,236	△4,104
流動資産合計	2,618,986	2,766,802
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	545,724	636,820
賃貸資産前渡金	12,302	4,561
その他の営業資産	25,442	26,823
社用資産	9,733	13,419
有形固定資産合計	593,202	681,624
無形固定資産		
賃貸資産	231	258
のれん	3,614	13,612
その他	4,204	6,806
無形固定資産合計	8,050	20,676
投資その他の資産		
投資有価証券	64,278	69,592
破産更生債権等	2,199	1,625
繰延税金資産	4,701	6,124
その他の投資	27,934	34,318
貸倒引当金	△1,490	△1,072
投資その他の資産合計	97,623	110,588
固定資産合計	698,876	812,890
繰延資産	—	189
資産合計	3,317,862	3,579,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	197,272	215,570
短期借入金	437,181	416,341
1年内償還予定の社債	44,571	68,242
1年内返済予定の長期借入金	277,758	350,210
コマーシャル・ペーパー	763,400	800,700
債権流動化に伴う支払債務	75,400	59,100
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	1,096	1,963
リース債務	7,335	6,994
未払法人税等	9,614	10,730
繰延税金負債	1,507	2,138
割賦未実現利益	12,026	14,975
賞与引当金	2,763	2,719
役員賞与引当金	168	185
その他の引当金	478	503
その他の流動負債	47,666	63,864
流動負債合計	1,878,241	2,014,241
固定負債		
社債	152,031	163,772
長期借入金	798,451	868,640
債権流動化に伴う長期支払債務	1,600	4,072
リース債務	10,912	9,634
繰延税金負債	2,483	18,065
役員退職慰労引当金	259	236
メンテナンス引当金	940	957
退職給付に係る負債	9,614	9,540
その他の固定負債	88,454	85,902
固定負債合計	1,064,748	1,160,822
負債合計	2,942,990	3,175,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	6,122	7,821
利益剰余金	266,044	299,671
自己株式	△2,806	△2,757
株主資本合計	303,591	338,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,474	15,830
繰延ヘッジ損益	△624	473
為替換算調整勘定	3,028	564
退職給付に係る調整累計額	△1,307	△1,133
その他の包括利益累計額合計	16,570	15,734
新株予約権	716	943
非支配株主持分	53,994	49,174
純資産合計	374,872	404,818
負債純資産合計	3,317,862	3,579,882

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	940,460	976,107
売上原価	803,645	823,295
売上総利益	136,815	152,811
販売費及び一般管理費	70,910	80,811
営業利益	65,904	71,999
営業外収益		
受取利息	50	135
受取配当金	851	655
持分法による投資利益	1,286	1,172
金融派生商品収益	755	687
その他の営業外収益	574	771
営業外収益合計	3,517	3,423
営業外費用		
支払利息	306	233
為替差損	858	1,354
その他の営業外費用	249	323
営業外費用合計	1,413	1,911
経常利益	68,008	73,511
特別利益		
投資有価証券売却益	922	639
段階取得に係る差益	—	100
その他	18	37
特別利益合計	941	777
特別損失		
社名変更費用	—	220
投資有価証券評価損	5	110
固定資産処分損	80	100
事務所移転関連費用	289	—
その他	115	116
特別損失合計	490	547
税金等調整前当期純利益	68,459	73,741
法人税、住民税及び事業税	21,429	22,513
法人税等調整額	1,723	408
法人税等合計	23,152	22,921
当期純利益	45,306	50,819
非支配株主に帰属する当期純利益	5,273	7,170
親会社株主に帰属する当期純利益	40,033	43,648

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	45,306	50,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△947	348
繰延ヘッジ損益	△927	1,355
為替換算調整勘定	△2,664	△2,079
退職給付に係る調整額	△1,657	238
持分法適用会社に対する持分相当額	△318	△1,001
その他の包括利益合計	△6,516	△1,139
包括利益	38,789	49,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,211	42,812
非支配株主に係る包括利益	4,578	6,867

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,231	5,537	233,650	△2,876	270,542
当期変動額					
剰余金の配当			△7,175		△7,175
親会社株主に帰属する 当期純利益			40,033		40,033
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△12		72	59
連結範囲の変動			18		18
連結子会社株式の取得 による持分の増減		597			597
持分法の適用範囲 の変動			△420	0	△420
持分変動による減少			△61		△61
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	584	32,394	70	33,048
当期末残高	34,231	6,122	266,044	△2,806	303,591

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,439	△9	6,026	△64	22,392	491	43,110	336,537
当期変動額								
剰余金の配当								△7,175
親会社株主に帰属する 当期純利益								40,033
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								59
連結範囲の変動								18
連結子会社株式の取得 による持分の増減								597
持分法の適用範囲 の変動								△420
持分変動による減少								△61
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△965	△614	△2,998	△1,243	△5,821	224	10,883	5,286
当期変動額合計	△965	△614	△2,998	△1,243	△5,821	224	10,883	38,335
当期末残高	15,474	△624	3,028	△1,307	16,570	716	53,994	374,872

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,231	6,122	266,044	△2,806	303,591
当期変動額					
剰余金の配当			△9,710		△9,710
親会社株主に帰属する 当期純利益			43,648		43,648
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		4		50	55
連結範囲の変動			—		—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		1,695			1,695
持分法の適用範囲 の変動			—	—	—
持分変動による減少			△311		△311
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,699	33,627	48	35,375
当期末残高	34,231	7,821	299,671	△2,757	338,966

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	15,474	△624	3,028	△1,307	16,570	716	53,994	374,872
当期変動額								
剰余金の配当								△9,710
親会社株主に帰属する 当期純利益								43,648
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								55
連結範囲の変動								—
連結子会社株式の取得 による持分の増減								1,695
持分法の適用範囲 の変動								—
持分変動による減少								△311
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	355	1,097	△2,463	174	△836	227	△4,819	△5,429
当期変動額合計	355	1,097	△2,463	174	△836	227	△4,819	29,946
当期末残高	15,830	473	564	△1,133	15,734	943	49,174	404,818

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	68,459	73,741
賃貸資産減価償却費	80,137	97,987
賃貸資産除却損及び売却原価	45,496	53,619
その他の営業資産減価償却費及び売却原価	1,208	5,759
社用資産減価償却費及び除売却損	3,516	3,662
のれん償却額	524	863
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	5	110
為替差損益(△は益)	858	1,354
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△336	305
賞与引当金の増減額(△は減少)	210	△43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	517	233
受取利息及び受取配当金	△902	△791
資金原価及び支払利息	13,643	17,733
持分法による投資損益(△は益)	△1,286	△1,172
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△920	△639
割賦債権の増減額(△は増加)	19,961	10,339
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△10,374	△3,023
営業貸付債権の増減額(△は増加)	2,146	△15,559
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△31,778	△18,681
賃貸資産の取得による支出	△239,962	△207,841
その他の営業資産の取得による支出	△14,630	△7,237
破産更生債権等の増減額(△は増加)	20	538
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,433	12,804
その他	△33,343	12,471
小計	△102,262	36,535
利息及び配当金の受取額	1,665	1,528
利息の支払額	△13,832	△18,115
法人税等の支払額	△22,189	△20,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	△136,618	△670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の売却による収入	122	217
社用資産の取得による支出	△3,167	△2,325
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,699	4,460
投資有価証券の取得による支出	△4,069	△15,980
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△15,109
その他	341	△1,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,072	△30,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,455	△25,088
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	8,800	37,300
長期借入れによる収入	476,094	385,131
長期借入金の返済による支出	△303,240	△377,062
債権流動化による収入	17,600	4,619
債権流動化の返済による支出	△1,087	△17,579
社債の発行による収入	80,604	79,869
社債の償還による支出	△91,144	△44,607
非支配株主からの払込みによる収入	7,190	7,718
配当金の支払額	△7,175	△9,710
非支配株主への配当金の支払額	△777	△1,015
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△584	△12,017
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△3	△2
その他	△51	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,770	27,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,816	△2,790
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,894	△6,031
現金及び現金同等物の期首残高	71,864	91,762
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	-
現金及び現金同等物の期末残高	91,762	85,730

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した社用資産のうち建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「賃貸・割賦事業」、「ファイナンス事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「賃貸・割賦事業」は、情報・事務用機器、産業工作機械、輸送用機器、商業・サービス用機器等の賃貸業務(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)及び割賦販売業務を行っております。「ファイナンス事業」は、金銭の貸付業務、営業投資目的の有価証券及び匿名組合への出資に係る投資業務等を行っております。また、「その他の事業」は、手数料及び太陽光発電業務等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス 事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	889,939	29,266	21,254	940,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	797	797
計	889,939	29,266	22,051	941,257
セグメント利益	50,339	16,479	5,728	72,547
セグメント資産	2,392,491	752,048	27,837	3,172,376
その他の項目				
減価償却費	80,137	—	1,208	81,345
のれんの償却額	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	239,962	—	14,630	254,593

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	924,246	24,211	27,649	976,107
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,462	1,462
計	924,246	24,211	29,111	977,569
セグメント利益	59,931	12,622	8,095	80,649
セグメント資産	2,615,314	779,332	32,938	3,427,585
その他の項目				
減価償却費	98,154	—	1,657	99,812
のれんの償却額	381	—	—	381
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	211,305	—	7,237	218,543

④ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	941,257	977,569
セグメント間取引消去	△797	△1,462
連結財務諸表の売上高	940,460	976,107

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,547	80,649
セグメント間取引消去	△797	△1,462
全社費用(注)	△5,845	△7,187
連結財務諸表の営業利益	65,904	71,999

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,172,376	3,427,585
全社資産(注)	145,485	152,297
連結財務諸表の資産合計	3,317,862	3,579,882

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	81,345	99,812	2,925	2,547	84,270	102,359
のれんの償却額	—	381	524	481	524	863
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	254,593	218,543	3,535	2,526	258,129	221,069

(注) 調整額は全社資産に係るものであります。

(関連情報)

① 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	ファイナンス リース	オペレーティ ングリース	割賦販売取引	ファイナンス 取引	その他	合計
外部顧客への売上高	554,062	254,396	81,481	29,266	21,254	940,460

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	ファイナンス リース	オペレーティ ングリース	割賦販売取引	ファイナンス 取引	その他	合計
外部顧客への売上高	580,169	270,438	73,639	24,211	27,649	976,107

② 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(i) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(ii) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧米		アジア	中南米	合計
	アイルランド	その他			
381,344	116,651	60,353	5,111	29,740	593,202

(注) 1 当社及び連結子会社の所在する国又は地域別に記載しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧米 … アイルランド、米国、キプロス

アジア … シンガポール、マレーシア、タイ

中南米 … パナマ

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(i) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(ii) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧米		アジア	中南米	合計
	アイルランド	その他			
410,731	124,116	110,340	6,096	30,339	681,624

(注) 1 当社及び連結子会社の所在する国又は地域別に記載しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧米 … アイルランド、米国、イギリス、ドイツ、キプロス

アジア … シンガポール、マレーシア、タイ

中南米 … パナマ、メキシコ、ブラジル

③ 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

金額の重要性が低いため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度における複数の報告セグメントに係るのれん償却額524百万円、未償却残高3,614百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
当期償却額	381	—	—	381
当期末残高	10,479	—	—	10,479

当連結会計年度における複数の報告セグメントに係るのれん償却額481百万円、未償却残高3,132百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,033円 61銭	3,360円 27銭
1株当たり当期純利益金額	379円 34銭	413円 51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	378円 51銭	412円 36銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	40,033	43,648
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	40,033	43,648
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,532	105,557
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式の増加数 (千株)	232	293
(うち新株予約権(千株))	(232)	(293)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は平成29年4月18日付で第17回・第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

	第17回債	第18回債
発行総額	金10,000百万円	金15,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円	
利率	年0.03%	年0.17%
償還金額	各社債の金額100円につき金100円	
償還期限	平成32年4月17日(3年債)	平成34年4月18日(5年債)
償還方法	満期一括償還	
払込期日	平成29年4月18日	
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。	
資金の使途	短期社債の償還資金	

4. その他

(1) 契約実行高

(単位：百万円)

セグメントの名称		当連結連結会計年度	
		金額	前年同期比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	588,592	110.0
	オペレーティング・リース	207,841	86.6
	貸貸取引計	796,433	102.8
	割賦取引	93,508	102.6
	貸貸・割賦事業計	889,941	102.7
ファイナンス事業		602,811	97.7
その他の事業		7,237	49.5
合計		1,499,991	100.1

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

(単位：百万円)

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
貸貸・割賦事業	ファイナンス・リース	1,480,951	49.5	1,600,637	49.8
	オペレーティング・リース	545,955	18.2	637,078	19.8
	貸貸取引計	2,026,907	67.7	2,237,715	69.6
	割賦取引	214,441	7.2	201,490	6.3
	貸貸・割賦事業計	2,241,348	74.9	2,439,206	75.9
ファイナンス事業		724,350	24.2	749,965	23.3
その他の事業		25,442	0.9	26,823	0.8
合計		2,991,141	100.0	3,215,995	100.0

(注) 割賦取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(ご参考)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業保証額	27,857	42,594